

1 1 教育委員会

目 次

(1) 首里城跡景観整備事業(新規).....	417
(2) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業(継続).....	418
(3) SDGs達成のための教育推進事業(継続).....	419
(4) 複式学級の課題解消(継続).....	421
(5) キャリア・ビルドアップ事業(新規).....	422
(6) 特別支援教育の推進(継続).....	424
(7) 就学継続支援員配置事業(継続).....	426
(8) スクールカウンセラー配置事業(県立)(継続).....	427
(9) 国際性に富む人材育成及び外国語教育の推進(継続).....	428
(10) 校内自立支援室事業(継続).....	434
(11) バス通学費等支援事業(継続).....	435
(12) 県外進学大学生支援事業(継続).....	436
(13) 名護高校附属桜中学校校舎等施設整備事業(新規).....	437
(14) 中部地区特別支援学校整備事業(新規).....	438
(15) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(継続).....	439
(16) 知の拠点パワーアップ事業(継続).....	441
(17) 離島読書活動支援事業(継続).....	443
(18) 離島読書活動充実事業(継続).....	445
(19) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業(継続).....	447
(20) 玉城青少年の家改築事業(継続).....	448
(21) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業(継続).....	449

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：首里城跡景観整備事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

首里城跡の保全を図るため、危険度が高い南城郭の土壌改良、解体・積み直し等を実施するとともに継世門櫓の保全に向けた調査及び守礼門の柱脚の取り替えを行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
首里城跡 景観整備 事業	151,525	1 首里城跡景観 整備事業 ・南城郭石積み修 復に係る実施設計 委託 ・南城郭石積み修 復に係る現場技術 委託 ・南城郭石積み修 復工事 ・継世門櫓修復に 係る調査・基礎設 計委託 ・守礼門柱脚修復 工事	10,875	1 首里城跡景観 整備事業 ・南城郭石積み修 復に係る実施設計 委託 ・継世門櫓修復に 係る調査・基礎設 計委託 ・守礼門柱脚修復 工事	☆ 最終予算額 151,525 執行率 7.2% 翌年度繰越額 140,639 不用額 11

3 事業の効果/課題

効果： 令和8年度の完成を目指して行われている首里城正殿復元に先立ち南城郭石積みの解体・積み直し等や継世門櫓、守礼門の修復保全を実施することで、首里城復興の気運が高まる。

南城郭石積みの解体・積み直し等、継世門櫓、守礼門の修復保全を実施することで、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去することができる。

現在、首里杜地区整備基本計画の策定が進められているが、南城郭石積みの解体・積み直し等や継世門櫓、守礼門の修復保全を実施することになり、公園来園者や周辺住民は往事の景観を体感することが可能となる。

課題： 当該事業は文化財の修復であることから、事業を円滑に進めるには公園管理者等だけでなく文化庁との綿密な協議が必要となる。また、文化財の修復工事に対応可能な業者が限定されているため、現在国（沖縄総合事務局）が進めている首里城正殿等復元工事と競合することがないよう、今後の事業計画を検討していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 外交文書 等の編集 刊行及び デジタル 化事業	36,454	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・歴代宝案の校訂 本・訳注本等の刊 行及び交流関係史 料のデジタル化・ テキスト化。	31,761	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・『歴代宝案補遺 編2 歴代宝案校 訂本第2冊（活字 本）』を刊行した。 また、琉球王国交 流史デジタルアー カイブの拡充を図 った。	☆ 最終予算額 36,454 執行率 87.1% 不用額 4,693

3 事業の効果/課題

(1) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業

効果： 琉球王国時代の外交文書『歴代宝案補遺編2 歴代宝案校訂本第2冊（活字本）』を刊行し、県内外の学校・大学・図書館等に配布・提供した。

これにより、琉球史の基礎資料の蓄積と普及を図ることができた。

また、交流史料のデジタル化・テキスト化も順調に行い、ウェブサイト「琉球王国交流史デジタルアーカイブ」へ公開し、国内外へ向けて発信することができた。

課題： 琉球王国交流史料の公開を通して、より多くの県民・利用者が沖縄の歴史文化への理解を深めることができるよう、デジタルアーカイブの公開資料の拡充など新たなコンテンツの開発等に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：SDGs達成のための教育推進事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

持続可能な開発のための教育(ESD)の周知を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びESD研究指定校を設置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs達成 のための 教育推進 事業	8,967	1 SDGs達成のた めの教育推進事 業 (1)ESD・SDGs研修 会 (2)研究指定校設 置 (3)普及・啓発に 係る取組	7,759	1 SDGs達成のた めの教育推進事 業 (1)ESD・SDGs研修 会 ・教育関係者向け 15回実施した。 ・一般県民向け研 修会3回実施し た。 (2)研究指定校設 置 ・小中高に4校設 置した。 (3)実践事例集を 作成した。	最終予算額 8,967 執行率 86.5% 不用額 1,208

3 事業の効果/課題

(1) SDGs達成のための教育推進事業

効果： 法定研修会や研究指定校の研修会を通して、持続可能な開発のための教育活動(ESD)の担い手に必要な資質・能力の向上を図ることができた。

実践事例集を作成し研究指定校の事例を紹介することにより、「ESD」や「SDGs」の視点を意識した授業実践を推進することができた。

課題： SDGsを意識した授業実践は広がりつつあるが、さらにSDGs達成のため

の教育の実践校を増やし、2030年のSDGs達成目標に向けて意識を高める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：複式学級の課題解消（継続）

事業期間：平成24年度～令和7年度

部課等名：教育庁 学校人事課

1 事業の目的・内容

複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。

また、全国へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
複式学級の課題 解消	26,379	1 複式学級教育 環境改善事業 ・複式学級を有する 離島の小学校 へ、担任の補助業 務を行う非常勤講 師を派遣する。 ・全国へき地教育 研究大会及び九州 地区へき地教育研 究大会へ教員を派 遣し、複式学級の 指導の質の向上を 図る。	21,579	1 複式学級教育 環境改善事業 ・複式学級を有する 離島の小学校 へ、担任の補助業 務を行う非常勤講 師を派遣した。 （17校26学級に派 遣） ・九州地区へき地 教育研究大会へ4 名の教員を派遣し た。	☆ 最終予算額 26,379 執行率 81.8% 不用額 4,800

3 事業の効果/課題

(1) 複式学級教育環境改善事業

効果： 非常勤講師が派遣されたことで、授業時間内で児童の疑問、質問に対応できるようになり、無理のない進度で各学年の学習内容に応じたきめ細かな指導が実現し、公平な教育機会の確保が図られた。

へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級指導の質の向上が図れた。

課題： 非常勤講師の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：キャリア・ビルドアップ事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率（就職内定率、大学等進学率含む）を向上させる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
キャリア ・ビルド アップ事 業	289,920		274,719		☆ 最終予算額 290,030 執行率 94.7% 不用額 15,311
	7,383	1 キャリア教育 推進事業 (1)1年生の進路 希望未定率の高い 高校の支援(30校)	7,383	1 キャリア教育 推進事業 (1)キャリアコー ディネーターを10 校へ、キャリアコ ンサルタントを14 校へ派遣し、各校 の課題に応じた支 援を行った。	
	189,669	2 就職活動キッ クオフ推進事 業 (1)県立高校への 就職支援員の配置 (50名) (2)2年生就職希 望者対象研修(県 内6地区300名) (3)1・2年生対 象就職ガイダンス (20校) (4)就職内定者向 け研修(県内6地 区240名)	175,241	2 就職活動キッ クオフ推進事 業 (1)県立高校43校 に50名の就職支援 員を配置した。 (2)県内6地区で 190名が参加した。 (3)各校の要望に 応じたガイダンス 等を16校で実施し た。 (4)県内6地区で 109名が参加した。	

66,307	3 進学エンカレッジ推進事業 (1)生徒資質・能力向上プログラムへの派遣（1年200名、2年170名）	66,348	3 進学エンカレッジ推進事業 (1)1年生194名を全国2地区、2年生172名を全国6地区の大学・企業等へ派遣した。
26,561	4 高度人材育成事業 (1)高度人材育成インターンシップ（100名） (2)専門高校の地域連携推進を目的としたコーディネーターの配置（3名）	25,747	4 高度人材育成事業 (1)県内28事業所にて60名が参加した。 (2)専門高校3校に3名のコーディネーターを配置し、各地域の関係機関との連携・協働体制の構築を推進した。

3 事業の効果/課題

(1) キャリア教育推進事業

効果：講演会やグループワーク、個別面談等を通して、進路活動の早期化を促し、進路未決定率の改善を図ることができた。また、1年生の段階から進路についてより深く考えるようになった生徒も増えた。

課題：研修等で各校でのキャリア教育指導計画や実践内容の情報共有し、「キャリア・パスポート」の活用を図りながら、各校の実態に合わせたキャリア教育の実践を行い、早期の進路選択・決定を促す必要がある。

(2) 就職活動キックオフ推進事業

効果：参集型研修や講師派遣型研修、就職支援員の配置等により就職活動が推進された。沖縄労働局の発表では、令和5年3月卒業の3月末時点の就職内定率は、前年度を0.4ポイント上回る98.2%であった。

課題：早期の就職活動への取り組みを促すため、2年生の就職希望者対象の研修や1・2年生向けの就職ガイダンスの実施方法及び内容の充実・改善に努める必要がある。

(3) 進学エンカレッジ推進事業

効果：県外研修を主とした事前・事後研修、学習会等の実施により、県外国公立大学等への進学意識の向上を図ることができた。

県外国公立大学等への進学者数は増加傾向にあり、また、大学等進学率の改善も実現している。

課題：派遣生徒の選考および研修を実施するにあたり、参集型、ICTを活用したオンライン型のそれぞれの有用性を活かした取組が必要である。また、事業へ参加する生徒やその生徒に関わる教諭に対して、事業目的やねらいの理解に、より一層努める必要がある。

(4) 高度人材育成事業

効果：インターンシップ参加者全員が、卒業後の進学・就職目的を具体化するなど、進路意識を向上させた。

地域連携推進研究校3校において、次年度の地域と連携した各取組の本格的な実施に向けて、校内外の体制整備を推進した。

課題：周知方法や受け入れ企業開拓等を改善し、1・2年生のインターンシップ参加者数を増加させる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：特別支援教育の推進（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別支援 教育の推 進	203,988		173,658		最終予算額 203,498 執行率 85.3% 不用額 29,840
	6,070	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)実践推進研修 (2)人材育成研修 (3)学校支援事業	4,935	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)参加者1288名 (2)参加者3173名 (3)学校支援 相談員等派遣72回 協議会開催15回	最終予算額 6,070 不用額 1,135
	84,284	2 県立学校特別 支援教育支援員 配置事業 (1)高等学校に特 別支援教育支援員 を配置する。 (2)支援の質向上 のための研修実施 (年1回)	75,152	2 県立学校特別 支援教育支援員 配置事業 (1)支援員配置 配置校37校 配置人数62人 (2)研修会の実施 支援員・特別支 援教育コーディネ ーター参加73人	最終予算額 83,794 不用額 8,642
	113,634	3 県立学校にお ける医療的ケア 体制整備事業 (1)看護師配置等 を行い、学習環境 を整備する。 (2)安全安心な体 制整備に向け、看	93,571	3 県立学校にお ける医療的ケア 体制整備事業 (1)看護師配置 特別支援学校 11校に38人配置 (2)各研修会の実施 ・教員第3号研修	最終予算額 113,634 不用額 20,063

	<p>看護師、教員等への研修を行う。</p>	<p>受講者数17人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3号研修に係る指導看護師養成研修受講者3人 ・ 看護師臨床研修 ・ 看護師・養護教諭研修会等
--	------------------------	---

3 事業の効果/課題

(1) インクルーシブ教育システム整備事業

効果： 県内の全公立学校管理職等に対し特別支援教育及びインクルーシブ教育システムに係る研修を実施することで、特別支援教育に係る資質の向上と、各学校における校内支援体制整備の充実に繋げることができた。

課題： 特別支援学級や通級指導教室の増加にともない、特別支援教育に係る教員の資質の向上が今後も必要である。
各種研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため中止等もあったことから、オンラインやオンデマンド開催等の開催方法の工夫が必要である。

(2) 県立学校特別支援教育支援員配置事業

効果： 障害等により支援を必要とする生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を配置することにより、生徒の日常生活の支援に加え、校内支援体制の強化に繋げることができた。

課題： 特別支援教育支援員の応募者がなく、配置ができない学校（期間）がある。特に定時制、離島地域では、人材の確保が困難な状況がある。

(3) 県立学校における医療的ケア体制整備事業

効果： 医療的ケアを必要とする児童生徒へ看護師配置や学習環境整備をすることにより、出席日数が増え、授業の確保、学習の保障に繋がり、安全安心に学校生活を送ることに繋がった。

課題： 年々増加、高度化・多様化する医療的ケア児に対応した看護師の人材確保、年度途中からの申請等に係る看護師配置、実施校における体制整備が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：就学継続支援員配置事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校傾向や中途退学が懸念される生徒へ就学継続支援を行うため、心理的・福祉的支援を教職員と協働で行う就学継続支援員を県立高等学校へ配置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就学継続 支援員配 置事業	56,269	1 就学継続支援 員配置事業 ・臨床心理士及び 社会福祉士等を37 校44課程・支援セ ンターへ配置す る。 ・就学継続支援員 に対する研修を実 施する。 ・教職員に対する 校内研修を実施す る。	56,269	1 就学継続支援 員配置事業 ・県立高校40校47 課程へ臨床心理士 及び社会福祉士等 各1名を派遣。 ・カウンセリング 等を実施した生徒 は延べ2,656人。 ・教職員・保護者 等を含む相談延べ 件数は5,091件 ・各学校の状況に 応じて、ケース会 議を随時行った。	☆ 最終予算額 56,269 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 就学継続支援員配置事業

効果：不登校が懸念される生徒へカウンセリング等を実施した結果、81%の生徒が就学について改善し、学校における教育相談の充実が図られた。

課題：北部・離島地区の配置について、有資格者の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー配置 事業（県 立）	35,187	1 スクールカウ ンセラー配置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラーを全校（59 校）に配置。 ・いじめ、不登校、 問題行動等の発生 の未然防止、早期 解決をめざし、生 徒・保護者・教職 員等への教育相談 を実施。 ・校内研修の充実	33,972	1 スクールカウ ンセラー配置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラー39名を59校 へ配置 ・教育相談件数 3,892件 内訳 生徒：2,668件 保護者・教員・そ の他：1,224件 ・教育相談に関す る校内研修会 35回実施 延べ参加者教員 数 1,071名	最終予算額 35,647 執行率 95.3% 不用額 1,675

3 事業の効果/課題

(1) スクールカウンセラー配置事業（県立）

効果：学校の教育相談担当教諭では対応が難しい事例に対してもスクールカウンセラーが専門的な立場から助言を行うなど学校における支援体制の充実につながった。

課題：スクールカウンセラー配置事業においても「公認心理士」の有資格者の配置が進んでいるが、離島・北部地区の人材確保が課題である。

年間の相談時間について、追加相談の要望が多いため、今後の予算確保が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：英語小中高大連携推進事業（新規）

事業期間：令和4年度～

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

グローバル社会に対応する高い英語力を備えた人材を育成するため、英語教員指導力向上研修における校種間連携を推進する。各学校における学習状況の分析や指導改善を促し、生徒の着実な英語力向上を図るため、英語力判定テストを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
英語小中 高大連携 推進事業	7,541	1 英語小中高大連 携推進事業 (1)英語能力判定テ スト及びフィードバ ック研修 (2)英語小中高大連 携研修会	452	1 英語小中高大連 携推進事業 (1)英語能力判定テス トを高校生12,316名、 中学生221名に実施。 (2)県内6地区全ての 公立中学校、県立中 学校、県立高校を対 象にオンデマンド研 修を実施。	最終予算額 5,561 執行率 8.1% 不用額 5,109

3 事業の効果/課題

(1) 英語小中高大連携推進事業

効果： 英語能力判定テストを全学年で実施し、各学校において生徒の技能別傾向の把握及び適切な指導方法の分析にテスト結果を活用することができた。英語小中高大連携研修会は、感染症流行防止の観点からビデオオンデマンド研修を実施し、コロナ禍においてもICT活用により英語教員の授業力向上に繋げることができた。

課題： 令和4年度より新学習指導要領が実施されており、4技能5領域（「聞く」「読む」「話す（発表／やりとり）」「書く」）の総合的な育成、「指導と評価の一体化」等、改訂の趣旨を英語担当教員と共有し、パフォーマンステスト等におけるICT活用を含め、学校における具体的な授業改善に向けた取組を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：外国青年招致事業（継続）

事業期間：昭和62年度～

部 課 等 名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立学校へ配置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国青年 招致事業	221,050	<p>1 外国青年招致事業</p> <p>(1)外国語指導助手（ALT）を各県立学校に配置する。</p> <p>(2)ALTの指導力を向上するための研修会を実施する。</p> <p>(3)ALT担当者（コーディネーター）を対象とした連絡協議会を実施する。</p> <p>(4)ALTを対象とした個別面談を実施する。</p>	207,330	<p>1 外国青年招致事業</p> <p>(1)県立学校76校を学校の要望や状況を配慮した上で、配置校46校、訪問校36校に分け、46名の外国語指導助手を配置した。</p> <p>(2)11月にALT 87名（市町村任用41名を含む）、日本人外国語担当教諭85名を対象に指導力向上研修をオンデマンドで実施した。</p> <p>(3)ALTの受け入れ体制の整備、その効果的な在り方等について県立学校76名のコーディネーターを対象に資料提供した。</p> <p>(4)県立学校任用の46名のALTに対して、10月に3日間の日程で面談研修を実施した。</p>	<p>最終予算額 209,350 執行率 99.0% 不用額 2,020</p>

3 事業の効果/課題

(1) 外国青年招致事業

効果： 県立学校76校にALTを配置することで、チームティーチングを通してより多くの生徒に生きた英語に接する機会を提供できた。また、クラブ活動や各種コンテストの指導にも積極的に取り組み、これまで九州や全国で優秀な成績を残している。

課題： 文部科学省の「生徒の英語力向上の推進について（通知）」を受け、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定及び達成状況を公表している。沖縄県として、生徒の英語力向上に資する目標設定をし、達成状況は把握している。特にパフォーマンステスト実施回数が目標達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：国際性に富む人材育成事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生の諸外国への長期留学、短期研修、アジアの高校生とのオンライン国際交流等を実施する。

- (1) 「国際性に富む人材育成留学事業」（長期留学）
- (2) 「グローバルリーダー育成海外短期研修事業」
- (3) 「アジア高校生オンライン国際交流事業」（R4年度新規事業）
- (4) 「世界とお仕事プログラム」（映像配信）

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際性に富む人材育成事業	76,384	国際性に富む人材育成事業	71,242	国際性に富む人材育成事業	☆ 最終予算額 76,384 執行率 93.3% 不用額 5,142
	12,977	1 国際性に富む人材育成留学事業 令和5年度派遣生の募集・選考に係る業務	7,437	1 国際性に富む人材育成留学事業 令和5年度派遣生20名を選考。 （米国18名、カナダ2名）	
	53,474	2 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (1)アメリカ高等教育体験研修(19日間：高校生20名、教員2名) (2)中国教育交流研修(13日間：高校生20名、教員2名) (3)専門高校生国外研修(10～12日間：高校生24名、教員2名) (4)沖縄県高校生	53,363	2 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (1)アメリカ高等教育体験研修(19日間：高校生20名、教員2名) (2)中国教育交流研修(高校生20名) ▶代替研修 (3)専門高校生国外研修(10日間：高校生24名、教員2名) (4)沖縄県高校生	

		海外雄飛プログラム(15日間：高校生20名、教員2名) 以上4短期研修を実施し、高校生84名をアメリカ、中国、オーストラリア、ハワイへ派遣する。			海外雄飛プログラム(15日間：高校生15名、教員2名) 以上4短期研修に79名が参加。3研修は海外派遣、1研修が新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、安心・安全の観点からオンライン等を活用した代替研修を実施した。
8,935	3	アジア高校生オンライン国際交流事業 参加者 (沖縄県) 県内高校に在籍する1年生から3年生の生徒100名 (海外) 台湾、ネパール、ベトナム、フィリピン、インドネシア等、アジアの国 ・地域の高校に在籍する生徒100名	9,584	3	アジア高校生オンライン国際交流事業 参加者 ・沖縄県高校生参加者86名(プロジェクト活動47名、講義39名) ・海外参加者73名(ネパール25名、タイ15名、インドネシア15名、フィリピン15名、台湾3名)
998	4	世界とお仕事プログラム グローバル人材を紹介する映像を制作・配信し、R5年3月～R6年3月まで配信する。	858	4	世界とお仕事プログラム グローバル人材を紹介する映像を制作・配信し、R5年3月～R6年3月まで配信する。

3 事業の効果/課題

(1) 国際性に富む人材育成留学事業

効果： 多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との交流による沖縄県高校生の国際感覚を醸成することができた。

沖縄県高校生の外国語能力の向上が図られた。

課題： 令和5年度派遣生の募集・選考時点で50名の派遣計画であったが、予算の関係で20名まで縮小。今後も、世界情勢や物価高騰による影響等で派遣人数の縮小が見込まれる。令和5年度は派遣先が米国、カナダの2カ国となったが、今後は派遣先国の拡大も含め、コロナ前の状態まで戻せるかが課題である。

(2) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

効果： 高校生に海外短期研修を経験させることで、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りが図られている。また、海外での研修やホームステイでの交流等を通して、異文化に対する理解が深まり、長期留学への応募や海外大学等への進学に繋がっている生徒もいる。

課題： テロや感染症等の最新情報を外務省および大使館等から常に入手し、受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う必要がある。

また、ICT機器を活用して事前研修の充実を図るとともに、感染症等

やその他の影響で海外派遣できない場合も想定し、オンライン等を活用した代替研修を検討する必要がある。

(3) アジア高校生オンライン国際交流事業

効果： 多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との交流による沖縄県高校生の国際感覚を醸成することができた。
沖縄県高校生の外国語能力の向上が図られた。

課題： ポストコロナの中でのオンライン研修に対するニーズや非対面、非接触式の研修形式に対する魅力化が必要となっている。
オンラインの利点や研修内容の魅力を効率的に伝えるため、より簡易で分かりやすい広報活動や手法が必要である。

(4) 世界とお仕事プログラム

効果： 多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との交流による沖縄県高校生の国際感覚を醸成することができた。
沖縄県高校生の外国語能力の向上が図られた。

課題： 令和6年度以降に向けて、現時点までの視聴者数の把握及び視聴後のアンケート結果の集約、事業としての効果を再評価していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：校内自立支援室事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
校内自立 支援室事 業	145,740	1 校内自立支援 室事業 ・校内自立支援室 の設置及び支援員 の配置（市町村委 託事業）。	92,533	1 校内自立支援 室事業 ・校内自立支援室 の設置及び支援 員の配置（市町 村委託事業）。 【実績】 ・12市町村36校に 支援員を配置。 ・支援実人数 409人	☆ 最終予算額 103,025 執行率 89.8% 不用額 10,492

3 事業の効果/課題

(1) 校内自立支援室事業

効果： 令和4年度は、12市町村36校に支援員を配置し、校内自立支援室において、不登校児童生徒や教室には入れない児童生徒409人に対して学習支援等を実施した。支援をした児童生徒の中には、教室復帰や登校復帰等につながる事例もあった。

課題： 今年度よりモデル的に実施していることから、市町村において支援室を利用する児童生徒の決定方針や支援員の関わり方等について十分な共有理解が図られていなかった。

4 その他

不登校児童生徒数は、全国と同様に本県でも増加傾向にあることから、その支援は今後より一層必要になると考えられる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：バス通学費等支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

県内国公立高等学校に在籍する低所得者世帯の生徒のバス通学費等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス通学 費等支援 事業	434,662	1 バス通学費等 支援事業 ・住民税所得割非 課税世帯及び一定 の所得基準に満た ないひとり親家庭 の高校生等を対象 にバス・モノレー ル通学費を無料化 する。	339,478	1 バス通学費等 支援事業 ・住民税所得割非 課税世帯及び一定 の所得基準に満た ないひとり親家庭 の高校生等を対象 に、令和2年10月 からバス・モノレー ル通学費の無料 化を開始した。 令和4年度は、 支援対象者として 国公立高校等の生 徒約4,600人を認 定した。	☆ 最終予算額 376,335 執行率 90.2% 不用額 36,857

3 事業の効果/課題

(1) バス通学費等支援事業

効果： 通学費を支援することで、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。

課題： 利便性向上のため、本事業へ協力が可能なバス事業者を対象とすることを検討する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：県外進学大学生支援事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

給付型奨学金制度により、県内高等学校生徒等の難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外進学 大学生支 援事業	85,870	1 県外進学大学生支援事業 ・能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒等に対し、県外難関大学等への入学及び修学の支援を行う。 ・給付人数： 120人以内 ・給付額 入学支度金： 30万円以内 月額奨学金： 月額7万円	80,023	1 県外進学大学生支援事業 ・県外難関大学等の令和5年度進学者25人に対し、入学支度金（30万円以内）を給付するとともに、平成30～令和4年度進学者90人に対し、月額奨学金（月額7万円）を給付した。	最終予算額 84,854 執行率 94.3% 不用額 4,831

3 事業の効果/課題

(1) 県外進学大学生支援事業

効果： 事業開始の平成28年度以降、能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な学生169人の進学を支援することができた。

本事業を継続的に実施していくことで、高等学校等生徒の難関大学等への進学が促進され、本県の大学等進学率の改善及びグローバル人材の育成について期待できる。

課題： 令和2年度から開始した国の修学支援新制度との棲み分けを図り、能力があるにもかかわらず、経済的な理由などで県外進学を諦める生徒が出ないようにするとともに、既採用者への給付手続や学業状況確認などを的確に実施し、支援を継続していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：名護高校附属桜中学校校舎等施設整備事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部 課 等 名：教育庁 施設課

1 事業の目的・内容

北部中高一貫教育導入のため名護高校附属桜中学校を設置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
名護高校 附属桜中 学校校舎 等施設整 備事業	199,358	1 名護高校附属 桜中学校校舎等 施設整備事業 (1) 中学校施設整 備単独事業費 (2) 中学校施設整 備事業費（負担 金・超過負担） ・校舎等新設工事 設計、校舎新設 工事	209,680	1 名護高校附属 桜中学校校舎等 施設整備事業 (1) 中学校施設整 備単独事業費 (2) 中学校施設整 備事業費（負担 金・超過負担） ・校舎等新設工事 設計、校舎新設 工事	最終予算額 237,740 執行率 88.1% 不用額 28,060

3 事業の効果/課題

(1) 名護高校付属桜中学校校舎等施設整備事業

効果： 生徒一人一人の個性をより重視した教育を目指し、6年間の計画的・持続的な教育指導が展開できるシステムを構築し、国内外の難関大学進学等への対応を図ることができる。また、生徒や保護者の教育の選択幅を拡大することで北部地区における人材育成及び教育環境の充実を図り21世紀をリードするグローバルな高い志を持つ人材の育成することができる。

課題： 特になし（令和5年4月開校）

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：中部地区特別支援学校整備事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和9年度

部 課 等 名：教育庁 施設課

1 事業の目的・内容

中部地区特別支援学校の過密化解消のため、中部地区に新たな特別支援学校を設置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中部地区 特別支援 学校整備 事業	11,983 (0)	1 中部地区特別 支援学校整備事 業 (1) 施設整備補助 事（交付金・超 過負担） ・用地測量業務等	11,778 (0)	1 中部地区特別 支援学校整備事 業 (1) 施設整備補助 事（交付金・超 過負担） ・用地測量業務等	最終予算額 11,983 執行率 98.2% 翌年度繰越額 0 不用額 205

3 事業の効果/課題

(1) 中部地区特別支援学校整備事業

効果： 中部地区に新たな特別支援学校を設置することにより、中部地区特別支援学校の過密化が解消され、児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。

課題： 特別支援学校の児童生徒数は、増加傾向にあり、美咲特別支援学校等の過密化を解消し、早期に教育環境の充実を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	73,040		68,760		最終予算額 73,040 執行率 94.1% 不用額 4,280
	39,518	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行う。	44,457	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）整備し、様々な活動を行った。 ・21市町村88本部	最終予算額 39,518 不用額 △4,939
	29,626	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行う。	22,920	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行った。 ・20市町村 ・113教室	最終予算額 29,626 不用額 6,706

	3,896	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行う。	1,383	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行った。 ・6市町村	最終予算額 3,896 不用額 2,513
--	-------	--	-------	--	--------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 地域学校協働活動推進事業

効果： 21市町村88本部252校において事業が展開され、延べ16万6千人のボランティアが参加し、様々な活動が行われた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(2) 放課後子ども教室推進事業

効果： 20市町村113教室が開催され、大人と子ども合わせて延べ15万6千人(大人3万4千人、子ども12万2千人)が参加し、多くの子どもたちが、放課後の時間を有意義に安全・安心に過ごすことができた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(3) 家庭教育支援事業

効果： 6市町村において「家庭教育支援チーム」による、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動が展開された。

課題： 未実施地区への事業拡大。子育て経験者等の地域人材の発掘及び育成。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：知の拠点パワーアップ事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
知の拠点 パワーア ップ事業	49,774	1 知の拠点パ ワーア ップ事業 (1)課題解決等図 書・雑誌等の購入 蔵書の充実 (2)貴重資料の修 復・複製作成等郷 土資料の保存機能 の充実 (3)調査相談（レ ファレンス）サー ビス等の強化 (4)資料の受入、 資料整理等の強化 (5)その他、図書 館機能の高度化、 デジタル化等	47,523	1 知の拠点パ ワーア ップ事業 (1)課題解決・郷 土資料等図書 7,935冊、雑誌 163タイトル・新 聞23紙他購入 (2)貴重資料の修 復10点・複製2点 (3)図書館サー ビス奉仕員（司書） 3名の採用 (4)資料受入及び 資料整理等に係る 事務補助員4名の 採用 (5)オンラインデ ータベース6件の 利用者提供等	最終予算額 49,449 執行率 96.1% 不用額 1,926

3 事業の効果/課題

(1) 知の拠点パワーアップ事業

効果： 図書7,935冊、雑誌163タイトル・新聞23紙などを購入することで、県民の多様な情報ニーズ、課題解決の手助けとなる資料を更に充実させることができた。また、劣化した貴重資料等を10点修復し、2点複製を作成することにより、郷土資料の保存・充実を図ることができた。利用者への調査相談サービスや、国立国会図書館が運営するレファレンス協同

データベースへのデータ登録などを通して、琉球・沖縄関係資料の中核的図書館として質の高い情報提供を行った。貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、県民等の様々な情報ニーズ、多様な学習への支援機能を充実させることができた。

課題： 利用者が図書館に求める機能が多様化・高度化している現状を踏まえ、障害者等に対応した資料、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。

また、レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理や職員のスキルアップ等を推進していく必要がある。

その他、本県の中核図書館として必要十分な図書館サービスを提供するため、今後とも県民のニーズに対応可能な体制を整える必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動支援事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動支援 事業	12,795	1 離島読書活動 支援事業 (1)移動図書館の 開催 (2)移動図書館の 開催と合わせての 読み聞かせ講座、 講演会等の開催 (3)一括貸出の実 施 (4)協力貸出の実 施	12,009	1 離島読書活動 支援事業 (1)移動図書館を 29回開催し1,393 人に対し10,242冊 の本を貸し出し た。 (2)外部機関と連 携したワークショ ップ等を7回開催 した。 (3)292件、40,364 冊の一括貸出を行 った。 (図書館未設置離 島町村133件、 12,315冊) (4)463件、2,421冊 の協力貸出を行っ た。	最終予算額 12,635 執行率 95.0% 不用額 626

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動支援事業

効果： 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となっていた移動図書館の再開により、コロナ禍以前とまではいかないが貸出人数及び貸出冊数が増加した。図書館未設置町村等の地域住民に対し、身近なところで図書を借りることができる機会を提供することで、読書意欲の向上と図書館サービスの理解を深めることができた。

講演会等の開催及び関係団体等と連携したワークショップ等の実施に

より、来場者が増加し、図書に親しむ機会の提供や読書の重要性について再認識する機会を提供することができた。その他、移動図書館、一括貸出用図書を購入し、遠隔地サービス用蔵書を充実させることで、学校・公民館等の読書環境の改善に向けて、体制を整えることができた。

一括貸出については、従来の学校や幼稚園等に加え、子育て支援団体、子どもの貧困支援団体等の団体への貸出が推進できた。

協力貸出については、離島住民の求めている図書を提供することができた。

課題： 一括貸出、協力貸出については、さらなる利用促進に向けた周知等の工夫が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動充実事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動充実 事業	16,875	1 離島読書活動 充実事業 (1) 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入 (2) 読書活動推進 のための講演会開 催	16,108	1 離島読書活動 充実事業 (1) 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入 ・ 館外協力室用図 書3,924冊電子書 籍498冊を購入し た。 (2) 読書活動推進 のための講演会開 催 ・ 読書活動推進の ため、講演会を2 回開催した。	☆ 最終予算額 16,875 執行率 95.5% 不用額 767

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動充実事業

効果： 図書館未設置町村等の地域住民に対する移動図書館及び一括貸出に使う館外協力室用図書を購入するとともに、図書館未設置町村住民向け電子書籍を導入し提供することで県内全域の読書環境の格差改善に向けて体制を整えることが出来た。

また、大学教授等を招聘し、講演会を開催することにより、参加者へ読書の重要性について再認識させるなど、読書活動の普及啓発を行うことができた。

課題： 読書環境の格差改善を図り、読書習慣を更に定着させるため、今後も引き続きアンケート等を活用し住民のニーズに合うような図書、電子書籍を継続的に購入する。また、図書館未設置町村住民向け電子書籍の周知をさらに図る必要がある。

また、地域の読書活動の拠点となっている学校図書館や公民館図書室等へ訪問し地域の読書環境整備の支援を行うと同時に、図書館等設置に

向けて図書館未設置町村行政等と連携し地域主体の図書館サービスにつなげる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「琉球・ 沖縄の知 と心」国 際発信事 業	20,629	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業 (1) 移民資料の収 集 (2) 移民ルーツ調 査の実施 (3) 移民関連講演 会の開催 (4) 郷土資料企画 展示の実施	18,848	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際発 信事業 (1) 県内外移民関 連資料等531点収 集 (2) 移民ルーツ調 査513件実施 (3) 郷土資料関連 講演会2回開催 (4) 郷土資料企画 展示3回実施	☆ 最終予算額 20,629 執行率 91.4% 不用額 1,781

3 事業の効果/課題

(1) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業

効果： 県内外の県系移民関係資料を531点収集し、移民ルーツ調査513件の実施、郷土資料関連講演会2回、沖縄の歴史・文化関連郷土資料企画展示3回、の開催を通して、琉球・沖縄の歴史・文化の継承、発展並びに、沖縄の魅力を発信する人材の育成が図られた。

また、事業の成果目標である展示・講演会（オンライン含む）等の参加者（17,979人）は、目標値（3,100人）を大きく上回った。

課題： 移民開始より100年以上が経過し、沖縄との繋がりが薄れ、移民一世などが残した貴重な移民関係資料が廃棄や散逸の危機に瀕しており、現地での資料調査・収集を急ぐ必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：玉城青少年の家改築事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
玉城青少年の家改築事業	1,313,303 (493,016)	1 玉城青少年の家改築事業 (1)新館建設工事 (2)多目的広場等整備実施設計 (3)屋外トイレ新築工事設計業務	384,539 (273,672)	1 玉城青少年の家改築事業 (1)新館建設工事を行った。 (2)多目的広場等整備実施設計を行った。 (3)屋外トイレ新築工事設計業務を行った。	最終予算額 1,405,332 (493,016) 執行率 27.4% 翌年度繰越額 1,016,901 不用額 3,892

3 事業の効果/課題

(1) 玉城青少年の家改築事業

効果： 新館建築工事は、現存施設を稼働しながら敷地内別場所に新施設を建築する「居ながら施工」で実施することとしており、令和5年12月の新館利用開始に向けて整備を進めている。

また、新館利用開始後に行う多目的広場等整備の実実施設計及び屋外トイレ新築工事設計を行った。

課題： 新館建築工事は「居ながら施工」で実施となるため、工事期間中の利用者及び施設職員の安全確保に留意する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業
(継続)

事業期間：平成21年度～

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

スクールカウンセラーを配置し、いじめ等の悩みやストレス等を抱える児童生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、校内外の教育相談体制の強化を図る。

また、スクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー・ス クールソ ーシャル ワーカー 等配置事 業	235,846	1 スクールカウ ンセラー・ソー シャルワーカー 等配置事業 (1) スクールカウ ンセラー ・カウンセリング (児童生徒・保護 者・担任) ・ケース会議にお ける指導助言 ・校内研修等にお ける講師	227,813	1 スクールカウ ンセラー・ソー シャルワーカー 等配置事業 (1) スクールカウ ンセラー相談実 績 ・相談のべ回数 児童生徒 21,410回 保護者等 25,816回 ・相談実人数 児童生徒 8,040人 保護者等 7,570人	最終予算額 235,846 執行率 96.6% 不用額 8,033

	<p>(2) スクールソーシャルワーカー ・スクールソーシャルワーカー連絡会議の開催 ・関係機関との連携 ・ケース会議における指導助言</p> <p>(3) 24時間子供 SOSダイヤル相談事業 ・全国どこからでも相談。全国统一ダイヤル(0120-0-78310)</p>	<p>(2) スクールソーシャルワーカー 相談実績 ・対象人数 小学校 999人 中学校 649人 高等学校 2人 高等特支 2人 ・支援総人数 1,652人</p> <p>(3) 24時間子供 SOSダイヤル相談実績 ・相談件数 児童生徒 → 62件 保護者 → 51件 その他 → 66件</p>
--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー等配置事業

効果：ア 児童生徒に対してカウンセリングを行うことで集団への適応や登校復帰につながり不登校が改善された。

イ 教職員へのコンサルテーション（助言・提案等）を行うことで、教育相談体制の充実が図られ、教職員のスキルアップになった。

ウ 不登校支援委員会等においてアセスメント（見立て）を取り入れた対策を講じることで、予防的な取組がなされた。

エ いじめ、不登校等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境改善に向け、積極的に関係機関に働きかけたことで登校復帰や行動、心理的改善に繋がるなどの効果があった。

オ 保護者や学校教師、関係機関とのつながりを構築し、連携して対処することで保護者の意識改革を促すことができた。また、学校職員が当該児童生徒に対し共通認識を持ちながら、関係機関と連携した対応ができるようになり改善効果が高まった。

カ 学校現場において、職員研修会を実施する等、専門的な立場から指導・助言を行い、教師が自信をもって対応できるようになった。

課題：ア 暴力行為等問題行動の防止、早期解決に向けた取組

イ いじめの発生と未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組

ウ 不登校の理解と未然防止、早期解決に向けての取組

エ 家庭環境に係る相談内容の増加及び深刻化、関係機関との連携

オ 発達障害の理解と個別対応に向けた取組